

# 不良債権深刻 金融機関に不信感

日本総合研究所 関辰一

## 中国を読む

中国では、10月以降に銀行の取り付け騒ぎが複数回発生するなど、金融機関に対する預金者らの不信感が強まっている。確かに、中国の不良債権問題は深刻である。これまでのところ、中国政府は金融危機につながりうる芽を事前に摘み取ってきた。しかしながら、いずれ中小銀行の破綻が銀行間の相互不信につながり、ひいては中国で金融危機が発生するというリスクシナリオを払拭することはできない。

## 相次ぐ取り付け騒ぎ

11月6日、遼寧省の営口沿海銀行に預金者の行列ができた。同行の経営不安が報じられたため、その数は1000人以上だったとされる。河南省の伊川農商銀行でも10月29日、400人超の取り付け騒ぎが発生したという。当局が同行の董事長を拘束したことがきっかけであった。

一般的に、たとえ経営内容が健全な銀行であっても銀行の手元流動性には限りがあるため、いったん取り付けに見舞われると、容易に経営破綻に追い込まれる恐れがある。銀行の経営状



秋以降、取り付け騒ぎが続いて発生している（ブルームバーグ）

態に対する不信が生じた際に、一斉に払い戻しを請求しに来る他の預金者に先駆けて、自らの預金を引き出すことは金融システムにとって不合理であるが、預金者にとっては合理的な判断である。

近年、中国で金融リスクが高まったことは間違いない。中国政府の公式統計をみても、全国商業銀行の不良債権比率は2011年末の1.0%から19年9月末には1.9%へ上昇した。こうした中で、銀行は貸倒引当金を積みざるを得ない状況になっており、それが経営を圧迫してい

る。貸倒引当金とは、貸し倒れる場合を想定して一定割合を費用として計上する引当金である。その増加は銀行経営を圧迫する。

中国政府は、一定のリスクはあるものの、銀行には損失を吸収する能力があると説明する。しかし、中国の金融機関は必ずしも経営状況を正確に公開しておらず、実際の不良債権比率ははるかに高い。筆者が上場企業2300社余りの15年の財務データを基に推計したところ、潜在不良債権比率は公式統計の5倍であった。これを基に単純に計算



せき・しんいち 2006年早大大学院経済学研究科修士課程修了。08年日本総合研究所入社、19年から調査部主任研究員。拓殖大学博士（国際開発）。専門分野は中国経済。著書に「中国経済成長の罫」。38歳。中国上海出身。

すると、いまの潜在不良債権比率は10%近くになる。統計の範囲が異なるため単純比較には問題が残るものの、これは日本の主要行の不良債権比率のピークである8.4%（02年3月期）より高い。

## 根底に「もたれ合い」

これまでのところ、中国政府は金融危機につながりうる芽を事前に摘み取ってきた。今年5月、中国人民銀行（中央銀行）は21年ぶりに経営不振の商業銀行（内モンゴル自治区の包商銀行）を接収したことで、銀行間の相互不信は深刻化しなかった。最近の取り付け騒ぎでも、多数の警察官や金融監督当局スタッフが動員され、大事に至る前に騒ぎを治めた。

しかし、中国で金融危機が発生する懸念を払拭するのは容易ではない。中国には商業銀行、郵政貯蓄銀行、農村合作銀行、農村信用社などさまざまな形態

の金融機関があり、これらの総数は約4000機関に上る。政府が各機関の不良債権の実態を正確に把握できているのか、同時多発的に取り付け騒ぎが発生した際も適切な対応が迅速に取れるのか、などの疑問が残る。

不良債権問題の根底には、国有企業と銀行と政府の「もたれ合いの構造」がある。国有企業や銀行は経営破綻に直面したとしても、政府が支援を続けている。

その結果、国有企業は返済能力を上回る規模の債務を負うようになり、国有銀行も融資先企業の経営と自行の経営に対するチェックが甘くなる。

現在の中国では、過剰生産能力を抱えながらも、市場からの退出を迫られることなく生きながらえている「ゾンビ企業」は増えており、借金を返すために借金をしている。こうした状況がいつまで持つのか、警戒感をもって見守る必要がある。